



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 株式会社ラキール
 コード番号 4074 U R L <https://www.lakeel.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保 努
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 松本 英晴 T E L 03 (6441) 3850
 定時株主総会開催予定日 2026年3月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2026年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
2025年12月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	7,728	△3.0	445	△20.5	443	△18.5	287	△20.6

(注) 包括利益 2025年12月期 291百万円 (△24.4%) 2024年12月期 384百万円 (△30.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2025年12月期	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	40.62	39.57	7.9	7.3	5.8

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年12月期	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	6,097	3,770	61.5	540.89

(参考) 自己資本 2025年12月期 3,750百万円 2024年12月期 3,573百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年12月期	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	551	△526	△230	2,345

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 (社名) 株式会社ラキール呉、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期	7,672,500株	2024年12月期	7,672,500株
② 期末自己株式数	2025年12月期	700,723株	2024年12月期	575,723株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	7,672,500株	2024年12月期	7,665,607株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	7,258	△1.6	419	△16.1	414	△15.1	264	△18.0
2024年12月期	7,375	4.3	500	△29.1	488	△33.8	321	△34.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
2025年12月期	37.29		36.33	
2024年12月期	42.97		41.85	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年12月期	5,812		3,553		61.1		509.76	
2024年12月期	5,736		3,409		59.4		480.43	

(参考) 自己資本 2025年12月期 3,553百万円 2024年12月期 3,409百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況

(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(連結貸借対照表に関する注記)	11
(連結損益計算書に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報の注記)	13
(重要な後発事象の注記)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2025年1月1日から2025年12月31日）におけるわが国経済は、景気は緩やかな回復傾向にあります。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、米国の通商政策の影響による景気の下振れや物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響などが、我が国の景気を下押しするリスクとして潜在しております。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要があるなど先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス業においては、企業におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）化の取り組みが進んでおり、様々な情報サービスに対するニーズが益々高まっております。

このような環境のもと、当社グループは、アプリケーション開発プラットフォーム LaKeel DXと、このプラットフォーム上で稼働する製品群 LaKeel Appsを提供し、顧客企業のデジタル化・DX推進をサポートしてまいりました。LaKeel DXは、全てのソフトウェアを部品単位で開発しこれを組み合わせてシステムを作るという、マイクロサービス技術を活用した当社独自の開発手法を採用しており、顧客企業は自社の業務に合ったシステムを短期間で開発することが可能になります。また、LaKeel DXでは部品の更新だけでソフトウェアを最新の状態に保てるため、システムが陳腐化することなく継続して利用できるという特徴があります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は7,728,364千円（前連結会計年度比3.0%減）、営業利益は445,486千円（同20.5%減）、経常利益は443,086千円（同18.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は287,613千円（同20.6%減）となりました。

なお、当社グループはLaKeel事業の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしておりませんが、サービス別の売上高は次のとおりであります。

プロダクトサービスの売上高は4,809,561千円（前連結会計年度比3.8%増）となりました。LaKeel製品の新規ライセンス販売とサブスクリプションによる使用料収入が順調に成長しております。

プロフェッショナルサービスの売上高は2,918,802千円（前連結会計年度比12.4%減）となりました。過去に当社が提供した既存システムの保守運用といった収益基盤により、リカーリングレベニューが安定して推移しているものの、一部案件の縮小により前連結会計年度比で減少となりました。

サービスの名称	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)		当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)		前連結会計年度比	
	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	増減率（%）
プロダクトサービス	4,635,028	58.2	4,809,561	62.2	+174,532	+3.8
プロフェッショナルサービス	3,333,647	41.8	2,918,802	37.8	△414,845	△12.4
合計	7,968,676	100.0	7,728,364	100.0	△240,312	△3.0

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は3,551,095千円と前連結会計年度末比58,373千円の減少となりました。これは主に現金及び預金が201,649千円減少した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が128,990千円増加したことによるものであります。また、固定資産は2,512,978千円と前連結会計年度末比4,868千円の増加となりました。これは主に有形固定資産が18,849千円、投資その他の資産が5,824千円減少した一方で、無形固定資産が29,542千円増加したことによるものであります。また、繰延資産として33,876千円を計上しております。

この結果、総資産は6,097,950千円と前連結会計年度末比97,118千円の増加となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は2,070,255千円と前連結会計年度末比22,640千円の増加となりました。これは主に買掛金が63,836千円、受注損失引当金が20,606千円減少した一方で、未払消費税が24,120千円、契約負債が78,339千円増加したことによるものであります。固定負債は256,719千円と前連結会計年度末比103,141千円の減少となりました。これは主に長期借入金が100,000千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,326,975千円と前連結会計年度末比80,500千円の減少となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の合計は3,770,975千円と前連結会計年度末比177,619千円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が287,613千円増加した一方で、自社株買いにより自己株式が119,631千円増加し、同額純資産が減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は2,345,908千円と前連結会計年度末比201,649千円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー) -

営業活動の結果得られた資金は551,466千円（前年同期は1,131,982千円の獲得）となりました。これは主に、増加要因として税金等調整前当期純利益442,132千円の計上、減価償却費478,616千円があった一方で、減少要因として受注損失引当金の減少額20,606千円、繰延資産の取得による減少額33,876千円、仕入債務の減少額58,748千円、法人税等の支払額177,201千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は526,548千円（前年同期は562,764千円の使用）となりました。これは主に、減少要因として有形固定資産の取得による支出21,210千円、LaKee1製品のソフトウェア開発を含む無形固定資産の取得による支出506,647千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は230,534千円（前年同期は738,668千円の使用）となりました。これは主に、減少要因として長期借入金の返済による支出100,000千円、自己株式の取得による支出119,631千円があつたことによるものであります。

(4) 今後の見通し

物価上昇や金融政策の影響など景気への懸念材料はあるものの、DX市場の拡大は顕著であり企業のIT投資は一層加速するものと見込まれます。

このような背景から当社グループは、LaKee1 DXをはじめとする製品サービスを強化するなどプロダクトサービスを中心に事業を開拓し、顧客企業のビジネス価値を最大化するサービスを提供してまいります。

2026年12月期の連結業績見通しにつきましては、売上高8,000百万円（前期比3.5%増）、営業利益600百万円（前期比34.7%増）、経常利益594百万円（前期比34.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益390百万円（前期比35.8%増）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は経済状況の変化、顧客ニーズの変化、他社との競合等、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内の企業間での比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2, 547, 558	2, 345, 908
受取手形、売掛金及び契約資産	789, 351	918, 341
仕掛品	9, 214	9, 394
貯蔵品	92	135
未収還付法人税等	332	909
未収消費税等	—	4, 748
その他	146, 171	271, 657
流動資産合計	3, 492, 721	3, 551, 095
固定資産		
有形固定資産		
建物	186, 446	189, 211
減価償却累計額	△64, 005	△76, 178
建物（純額）	122, 441	113, 033
工具、器具及び備品	90, 127	90, 734
減価償却累計額	△52, 113	△51, 974
工具、器具及び備品（純額）	38, 014	38, 759
リース資産	57, 841	20, 440
減価償却累計額	△39, 710	△12, 496
リース資産（純額）	18, 131	7, 944
有形固定資産合計	178, 587	159, 737
無形固定資産		
のれん	367, 139	332, 672
ソフトウェア	673, 484	715, 537
ソフトウェア仮勘定	24, 291	23, 347
コンテンツ資産	117, 290	146, 791
その他	39, 483	32, 883
無形固定資産合計	1, 221, 689	1, 251, 231
投資その他の資産		
投資有価証券	712, 643	705, 933
敷金及び差入保証金	306, 708	313, 242
繰延税金資産	28, 786	31, 752
長期未収入金	37, 070	31, 070
その他	22, 624	20, 010
投資その他の資産合計	1, 107, 833	1, 102, 009
固定資産合計	2, 508, 110	2, 512, 978
繰延資産		
開業費	—	33, 876
繰延資産合計	—	33, 876
資産合計	6, 000, 832	6, 097, 950

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	331,767	267,931
短期借入金	600,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
リース債務	10,902	3,141
未払金	141,771	147,156
未払費用	88,493	90,585
未払法人税等	84,404	87,436
未払消費税等	86,539	110,659
契約負債	461,302	539,641
賞与引当金	44,897	51,149
受注損失引当金	27,312	6,706
その他	70,222	65,845
流動負債合計	2,047,614	2,070,255
固定負債		
長期借入金	300,000	200,000
リース債務	8,048	4,906
資産除去債務	51,813	51,813
固定負債合計	359,861	256,719
負債合計	2,407,476	2,326,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,016,488	1,016,488
資本剰余金	1,124,436	1,124,436
利益剰余金	1,986,952	2,274,566
自己株式	△617,725	△737,356
株主資本合計	3,510,153	3,678,135
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	63,388	72,137
その他の包括利益累計額合計	63,388	72,137
非支配株主持分	19,814	20,703
純資産合計	3,593,356	3,770,975
負債純資産合計	6,000,832	6,097,950

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	7,968,676	7,728,364
売上原価	5,530,221	5,141,063
売上総利益	2,438,455	2,587,300
販売費及び一般管理費	1,878,330	2,141,814
営業利益	560,124	445,486
営業外収益		
受取利息	486	6,901
投資事業組合運用益	—	1,019
助成金収入	—	4,564
その他	3,065	1,699
営業外収益合計	3,552	14,184
営業外費用		
支払利息	7,205	10,457
為替差損	9,037	4,939
支払手数料	2,256	—
投資事業組合運用損	1,185	—
その他	0	1,187
営業外費用合計	19,685	16,584
経常利益	543,992	443,086
特別利益		
固定資産売却益	3,477	—
新株予約権戻入益	600	—
特別利益合計	4,077	—
特別損失		
固定資産除却損	1,044	951
特別損失合計	1,044	951
税金等調整前当期純利益	547,025	442,134
法人税、住民税及び事業税	196,506	156,734
法人税等調整額	△12,546	△2,965
法人税等合計	183,959	153,768
当期純利益	363,065	288,366
非支配株主に帰属する当期純利益	847	752
親会社株主に帰属する当期純利益	362,218	287,613

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	363,065	288,366
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	21,705	2,635
その他の包括利益合計	21,705	2,635
包括利益 (内訳)	384,770	291,001
親会社株主に係る包括利益	382,805	290,113
非支配株主に係る包括利益	1,965	888

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,015,538	1,123,486	1,624,734	△283	3,763,476
当期変動額					
新株予約権の行使	950	950			1,900
親会社株主に帰属する当期純利益			362,218		362,218
自己株式の取得				△617,441	△617,441
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	950	950	362,218	△617,441	△253,323
当期末残高	1,016,488	1,124,436	1,986,952	△617,725	3,510,153

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	42,800	42,800	600	17,849	3,824,727
当期変動額					
新株予約権の行使					1,900
親会社株主に帰属する当期純利益					362,218
自己株式の取得					△617,441
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,587	20,587	△600	1,965	21,952
当期変動額合計	20,587	20,587	△600	1,965	△231,370
当期末残高	63,388	63,388	—	19,814	3,593,356

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,016,488	1,124,436	1,986,952	△617,725	3,510,153
当期変動額					
新株予約権の行使					—
親会社株主に帰属する当期純利益			287,613		287,613
自己株式の取得				△119,631	△119,631
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	287,613	△119,631	167,982
当期末残高	1,016,488	1,124,436	2,274,566	△737,356	3,678,135

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	63,388	63,388	—	19,814	3,593,356
当期変動額					
新株予約権の行使					—
親会社株主に帰属する当期純利益					287,613
自己株式の取得					△119,631
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,748	8,748	—	888	9,637
当期変動額合計	8,748	8,748	—	888	177,619
当期末残高	72,137	72,137	—	20,703	3,770,975

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	547,025	442,134
減価償却費	438,195	478,616
のれん償却額	34,467	34,467
固定資産売却益	△3,477	—
固定資産除却損	1,044	951
投資事業組合運用損益（△は益）	1,185	△1,019
為替差損益（△は益）	8,457	4,939
受注損失引当金の増減額（△は減少）	27,312	△20,606
賞与引当金の増減額（△は減少）	4,107	5,392
新株予約権戻入益	△600	—
受取利息及び受取配当金	△486	△6,901
助成金収入	—	△4,564
支払利息	7,205	10,457
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	350,602	△127,793
その他の流動資産の増減額（△は増加）	10,565	△125,945
未収消費税等の増減額（△は増加）	—	△4,733
棚卸資産の増減額（△は増加）	2,031	△227
繰延資産の取得による増減	—	△33,876
仕入債務の増減額（△は減少）	△78,853	△58,748
未払金の増減額（△は減少）	48,105	5,764
未払費用の増減額（△は減少）	△12,913	1,949
契約負債の増減額（△は減少）	31,629	19,541
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△9,443	24,147
未払消費税等の増減額（△は減少）	14,694	78,339
小計	1,420,856	722,286
利息の受取額	451	6,479
利息の支払額	△7,201	△10,994
助成金の受取額	—	4,564
和解金の受取額	6,000	6,000
法人税等の支払額	△288,160	△177,201
法人税等の還付額	35	332
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,131,982	551,466
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△40,897	△21,210
有形固定資産の売却による収入	7,952	—
無形固定資産の取得による支出	△477,488	△506,647
投資有価証券の取得による支出	△50,000	—
投資有価証券の売却による収入	—	7,729
長期前払費用の取得による支出	△2,551	—
敷金の差入による支出	△308	△6,420
敷金の回収による収入	528	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△562,764	△526,548
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△108,604	△100,000
リース債務の返済による支出	△14,523	△10,902
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,900	—
自己株式の取得による支出	△617,441	△119,631
財務活動によるキャッシュ・フロー	△738,668	△230,534
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,947	3,966
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△156,502	△201,649
現金及び現金同等物の期首残高	2,704,061	2,547,558
現金及び現金同等物の期末残高	2,547,558	2,345,908

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

第2四半期連結会計期間において、株式会社ラキール吳を新たに設立し、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(連結貸借対照表に関する注記)

※1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
受取手形	3,600千円	一千円
売掛金	759,118	894,505
契約資産	26,632	23,836

※2 当座貸越契約

当社は、資金調達の機動性確保及び資金効率の向上などを目的として、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
当座貸越契約の総額	800,000千円	800,000千円
借入実行残高	600,000	600,000
差引額	200,000	200,000

※3 財務制限条項

前連結会計年度（2024年12月31日）

当社が契約している金銭消費貸借契約（当連結会計年度末残高 400,000千円）に付されている財務制限条項は以下のとおりです。

- a. 各決算期（直近12ヶ月）における連結営業損益（但し、のれん償却費を足し戻す。以下同じ。）がマイナスとなった場合、その直後に到来する決算期における連結営業損益をプラスとすること。
- b. 各決算期の連結貸借対照表の純資産の部の合計金額を、直前の各決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。

当連結会計年度（2025年12月31日）

当社が契約している金銭消費貸借契約（当連結会計年度末残高 300,000千円）に付されている財務制限条項は以下のとおりです。

- a. 各決算期（直近12ヶ月）における連結営業損益（但し、のれん償却費を足し戻す。以下同じ。）がマイナスとなった場合、その直後に到来する決算期における連結営業損益をプラスとすること。
- b. 各決算期の連結貸借対照表の純資産の部の合計金額を、直前の各決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。

(連結損益計算書に関する注記)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
役員報酬	159,500千円	154,500千円
給料及び手当	553,344	634,715
賞与引当金繰入額	42,277	49,072
減価償却費	46,884	55,007
のれん償却額	34,467	34,467

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
	一千円	4,745千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
工具、器具及び備品	1,044千円	951千円

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、LaKeel事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1 株当たり純資産額	506.34円	540.89円
1 株当たり当期純利益	48.36円	40.62円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	47.10円	39.57円

(注) 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	362,218	287,613
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	362,218	287,613
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,665,607	7,672,500
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	200,705	187,873
(うち新株予約権 (株))	(200,705)	(187,873)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。